

事務事業実施状況及び経営状況 評価シート（令和3年度分）

団体名	公益財団法人 静岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	商業労政課
基本理念	静岡市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族並びに静岡市の市民（以下「中小企業勤労者等」という。）に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。		

《経営計画書 取組状況》

1 事業面における取組状況等

項目	評価指標		H30	R1	R2	R3	R4
生活の安定及び 財産形成に資する事業 関係課：商業労政課	物資の斡旋事業 利用件数	目標	—	17,800	18,700	19,600	20,500
		実績	14,407	13,584	14,212	15,229	
		進捗 状況	—	未達成	未達成	未達成	
	切取式クーポン事業 利用件数	目標	—	35,600	37,400	39,200	41,000
		実績	23,930	28,471	38,939	53,481	
		進捗 状況	—	未達成	達成	達成	
1	取組状況 達成に向けた課題等	<p>物資の斡旋事業については、時期により需要が高まる商品（中元用品、防災用品、年賀はがき、バレンタイン関連商品など）、コロナ感染を警戒しての出控えにより需要がある商品（京都銘菓、コストコ商品、機内食）、日常生活に密着した商品（KOマート商品券、子ども商品券、シラトリ商品券）などを選定して斡旋し、目標は未達成であるが、利用件数の増加といった成果があった。</p> <p>切取式クーポン事業については、市内5箇所のショッピングモールの協力を得て、「人気のモールへ行こう！」企画として5回実施したほか、流行した高級食パンのクーポンなどを発行した。</p> <p>いずれの事業も、会員と同じ生活者の視点から、会員の需要を予測するとともに、新規商品の研究、ショッピングモールやパン店などから協力を得るなどの交渉を重ねて実施したものであり、目標を上回る利用を得ることができた。</p> <p>物資の斡旋事業の利用件数は、近年増加傾向にあるものの、目標を未達成であるため、引き続き販売業者との企画連携を行い、会員の要望に即した斡旋事業の実施に努めたい。</p> <p>切取式クーポン事業は、会員の好評を得ることができたため、利用者増加となった要因を検証し、今後の新たな企画開発に反映して、更なる会員サービスの向上を図る。</p>					
	関係課意見	<p>物資の斡旋事業については、コロナ禍における生活者のニーズを適切に捉え、より需要が高まる商品選定することにより、目標を下回ったものの、前年度と比較し、会員一人当たりの利用回数は増加しており(R2:0.8⇒R3:0.86 回/人)、引き続き目標達成に向けて取り組んでほしい。</p> <p>切取式クーポン事業については、目標を大きく上回っており、会員のニーズを捉えた事業が展開されているため、今後も創意工夫を凝らした事業展開を継続し、消費喚起事業との連携など、各事業へ波及するよう取り組んでほしい。</p>					

	項目	評価指標		H30	R1	R2	R3	R4	
2	健康維持増進に資する事業 関係課：商業労政課	温泉等保養施設のチケット斡旋利用件数	目標	—	3,150	3,310	3,740	3,630	
			実績	1,286	2,218	1,643	1,723		
			進捗状況	—	未達成	未達成	未達成		
		プール・海の家利用券利用件数	目標	—	2,480	2,610	2,730	2,860	
			実績	2,130	2,205	—	—		
			進捗状況	—	未達成	実施せず	実施せず		
		共通割引利用券の利用件数 (運動施設、温浴施設)	目標	—	41,080	43,160	45,230	47,310	
			実績	36,462	37,301	27,663	33,111		
			進捗状況	—	ほぼ達成	未達成	未達成		
	取組状況達成に向けた課題等	<p>令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、契約先施設の利用制限が実施され、会員が施設利用を自粛するという影響が推測されるが、目標には達しなかったものの利用件数の増加を果たすことができた。</p> <p>温浴施設・運動施設は、新型コロナウイルス感染防止のために厳重な対策が必要な施設であるため、引き続き利用制限・利用自粛が継続することで、大きな利用件数の増加は困難であると捉えている。</p> <p>今後も、施設との連絡を密接にして、営業形態の変更、休業、廃業、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の状況等の情報を収集し、会員が混乱なく安心して施設を利用するための広報が課題である。</p>							
	関係課意見	<p>温泉等保養施設のチケット斡旋や共通割引利用券の利用件数については、新型コロナウイルス感染症による影響がありながら、目標は下回ったものの、昨年度と比べて実績が増えている点は評価できる。</p> <p>今後もその影響が続くことが見込まれるため、施設との連絡を密接にして、営業形態の変更、休業、廃業、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の状況等の情報を収集し、会員が安心して利用できる施設の確保と会員への広報に取り組んでいってもらいたい。</p> <p>プール・海の家利用券については、勤労者のニーズも踏まえ、事業の在り方の見直しや代替事業の検討等が必要と考える。</p>							
		項目	評価指標		H30	R1	R2	R3	R4
3	自己啓発・余暇活動に資する事業 関係課：商業労政課	チケット等の斡旋事業利用件数	目標	—	9,760	10,260	10,750	11,240	
			実績	7,035	6,751	8,263	16,335		
			進捗状況	—	未達成	未達成	達成		
		共通割引利用券の利用件数 (余暇施設、文化施設)	目標	—	38,920	40,890	42,850	44,820	
			実績	38,445	35,380	23,863	28,319		
			進捗状況	—	ほぼ達成	未達成	未達成		
			目標	—					
			実績						
			進捗状況	—					
	取組状況達成に向けた課題等	<p>チケット等の斡旋事業については、目標を大きく上回って達成することができた。これは、コンサート等の興業が再開されたことに加え、エリアを絞った飲食店の協力を得て、食と共に地域の魅力発見に繋げるという新形態の斡旋事業を実施した成果であると捉えている。</p> <p>共通割引利用券は、目標には達しなかったが、利用件数は昨年度に比較して、大きく増加した。利用対象施設の充実、料金割引額の引上げなど、施設運営者と交渉を継続し、利用しやすい施設提供に努める。</p> <p>近年の働き方改革により、会員の自己啓発・余暇活動への意識が高まり、費やす時間・資金の増加とともに、対象分野の多様化が想定されるため、会員の要望を的確に把握することが課題である。</p>							

関係課意見	<p>チケット等の斡旋事業については、目標を大きく上回ることができており、今後も会員のニーズをとらえた新たな事業の実施を検討してほしい。</p> <p>共通割引券の利用については、継続して利用可能施設の拡大や割引額の引き上げに取り組むなど多様なニーズに対応できるよう努めてほしい。</p>
-------	--

2 経営面における取組状況(組織・人材・財政面等)

項目	評価指標	評価年						
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 入会状況	事業所数	目標	—	2,400	2,450	2,500	2,550	
		実績	2,321	2,343	2,327	2,336		
		進捗状況	—	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成		
	会員数	目標	—	17,800	18,700	19,600	20,500	
		実績	16,708	17,468	17,603	17,586		
		進捗状況	—	ほぼ達成	ほぼ達成	未達成		
	退会理由 「利用しない」の 事業所数	目標	—	21	14	7	0	
		実績	28	19	22	20		
		進捗状況	—	達成	未達成	未達成		
取組状況 達成に向けた課題等	<p>広報推進員の活動、会員による紹介促進事業等により事業所数は、微増ながらも目標をほぼ達成することができた。会員数は目標には達しなかったものの、事業所の入退会に応じて、従業員である会員数が増減するため、更なる事業所の入会獲得が課題である。</p> <p>退会理由「利用しない」事業所数の目標達成のため、これまで記載したように様々な事業を企画し、会員へのサービス内容がわかりやすい会報の作成、会員へのアンケート調査など、利用促進に向けた取組みを継続してきた。今後も、更なる会員の利用促進が課題である。</p>							
所管課意見	<p>会員数、事業所数の増加に向け、各業界の動向や地域の事業所が置かれている状況を把握したうえで、改めてセンターの周知広報を徹底してほしい。「利用しない」を退会理由として回答する事業所数が増えている状況から、なぜ「利用しない」のか理由を分析し、改善につなげてもらいたい。また、近年の働き方改革の動きを捉え、オンライン化等の手続きの簡略化に努め、会員サービスの向上に努めてほしい。</p>							

3 団体の経営状況の総括

<p>令和3年度は、公益目的事業会計における収益が費用を下回っており、収支相償を満たしている。また、公益目的事業比率も68.4%と法定基準である50%を上回っており、会員に対する還元性は確保している。また、遊休財産額は、法定保有制限額を下回っている。</p> <p>以上のことから、当法人は公益財団法人としての確に運営されていると判断する。</p>
--

4 今後の方針／新たな課題 など

【今後の課題】

■新規加入事業所の獲得と、退会事業所の引留め対策

当財団を知らない方々にも当財団を認知してもらい、加入事業所と会員増を図る目的で、令和3年度に民放FM局のラジオCMコピーコンテストに参加画し、当財団のラジオCM作品を募集した。今年度は応募作を検証し、第三者から見た当財団の魅力・強みを検証し、広報活動に反映させて、新規加入事業所の獲得に繋げたい。

市内の中小事業所数は多く、当財団に加入する事業所数を増やす余地がある。当財団の基本理念に鑑み、新規加入事業所の獲得は重要な責務である。

退会事業所の引留めのためには、会員に利用していただくことが重要であるため、新規斡旋事業等の企画のほか、当財団の各種サービスを利用しやすいよう、携帯電話を使用して商品・チケット等の申込から支払いまでを行うことができる、新たなシステムの導入について調査・検討を進める。

※経営計画書の見直しが必要な場合には、その理由とともにその旨記載してください。

5 市への要望・意見

継続要望であるが、市職員研修への外郭団体職員参加機会を拡充されたい。

6 パートナーとしての市の取組(所管課記載)

- ・当該法人が安定的な事業展開ができるよう、法人運営に係る経費への助成を実施している。
- ・組回覧を活用して周知チラシを配付するとともに、市内ケーブルテレビでのPR動画放映や、公共施設への周知リーフレットの配架などにより、法人の認知度向上を図り、センターへの加入促進に寄与した。
- ・市内高校生向けの企業説明会において、企業向けに周知リーフレットの配布を新たに実施した。

7 所管課による総合評価・意見(所管課記載)

共通割引利用券やチケット等の斡旋などの福利厚生事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントや余暇施設等の運営が制限され、既存サービスの提供に苦勞する中、新形態の斡旋事業などを企画・実施することで、勤労者の満足度が低下しないよう努めており、著しい利用の低下には至らなかった点は、高く評価できる。

今後も、社会状況や勤労者ニーズの変化に対応できるよう柔軟な事業展開に取り組んでいただき、勤労者福祉サービスセンターに加入するメリットをより強く打ち出すことができるよう努めていただきたい。

また、併せて、携帯電話を使用して商品・チケット等の申込から支払いまでを行うことができる新たなシステムの導入など、引き続き会員の利便性の向上にも取り組んでいただきたい。

なお、外郭団体への研修機会の提供について、人事課より、コロナ終息後は、以前の規模にて今後も実施していく見込みであると回答を受けている。